

第16章 65歳以上人口

16-1 全国の65歳以上人口の基本的属性

<65歳以上人口の推移>

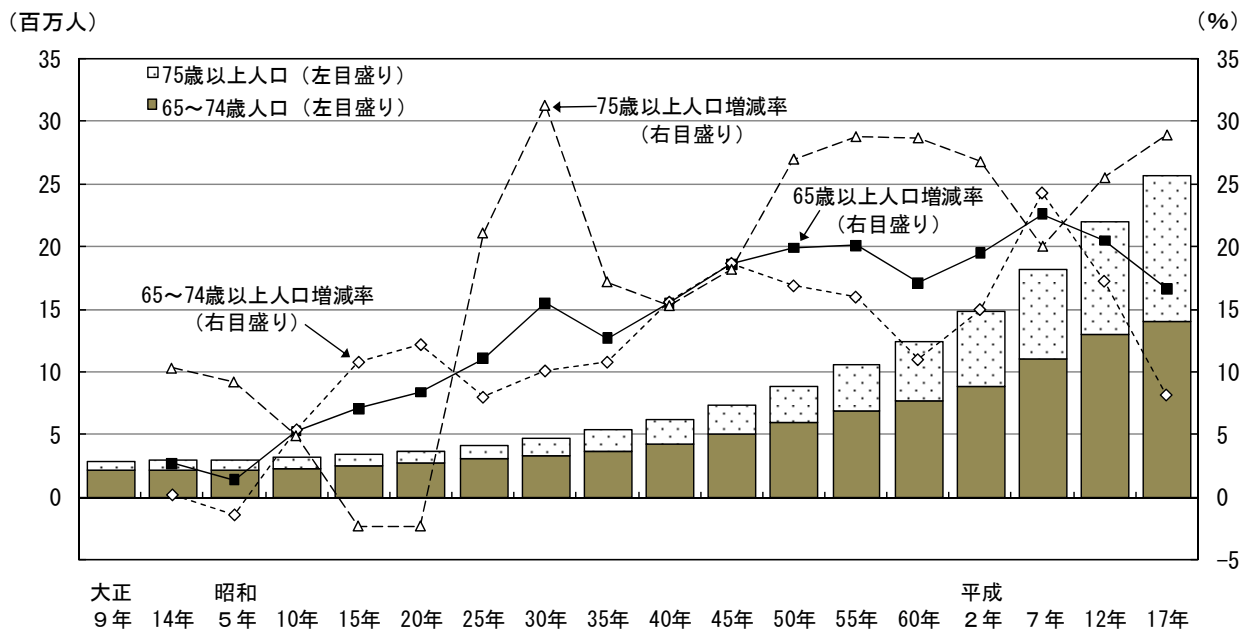
高い増加率が続く75歳以上人口

我が国人口の高齢化の状況については第3章でみてきたが、本章では主に65歳以上の者に着目し、その基本的属性、世帯と住居、経済的属性についてみることにする。

平成17年における65歳以上人口は2567万人で、総人口の20.1%を占めている。このうち65～74歳人口は1407万人（総人口の11.0%）、75歳以上人口は1160万人（同9.1%）となっている。また、65歳以上人口を男女別にみると、男性は1087万人（男性人口の17.4%）、女性は1480万人（女性人口の22.6%）で、女性が約400万人多く、割合も高くなっている。

65歳以上人口の増減率の推移をみると、昭和25年以降は10%を超える高い伸びを示しており、30年以降は総人口の増加率を大きく上回る増加率となっている。平成12年～17年は16.7%増で、このうち、65～74歳人口は8.2%増、75歳以上人口は28.9%増と、依然高い増加率となっている。（図16-1、表16-1）

図16-1 65歳以上人口及び増減率の推移—全国（大正9年～平成17年）



65歳以上人口の人口性比は平成7年以降再び上昇

平成17年の65歳以上人口の人口性比をみると、73.5となっている。これを65～74歳人口と75歳以上人口とに分けてみると、65～74歳人口では88.0、75歳以上人口では58.7となっている。

65歳以上人口の人口性比の推移をみると、大正9年の79.5から低下を続け、昭和25年には72.5となった後上昇して40年には78.4となった。その後、昭和45年の78.3から再び低下が続いていたが、平成7年に再び上昇して69.8、17年は73.5となっている。このうち、65～74歳人口では昭和40年に87.2となった後低下を続け、平成2年には72.7となったが、7年には80.3、12年には86.4まで上昇し、17年には88.0となっている。75歳以上人口では昭和50年の65.0をピークに低下を続け、平成12年には55.0となったが、17年は上昇して58.7となっている。

(図16-2, 表16-1)

図16-2 男女別65歳以上人口及び人口性比の推移—全国(大正9年～平成17年)

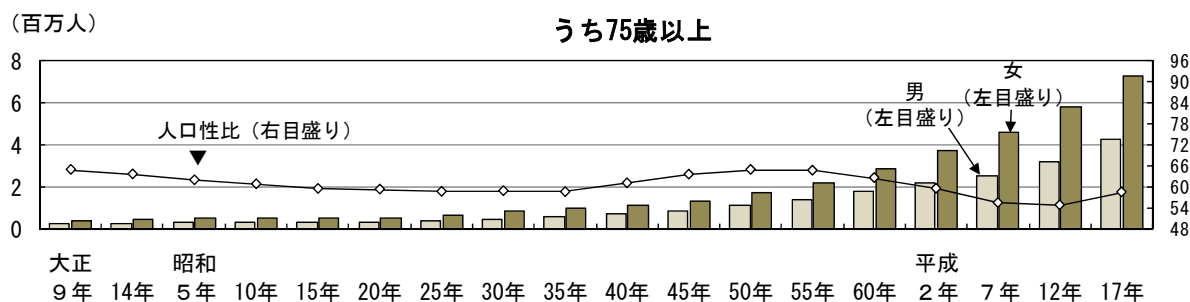
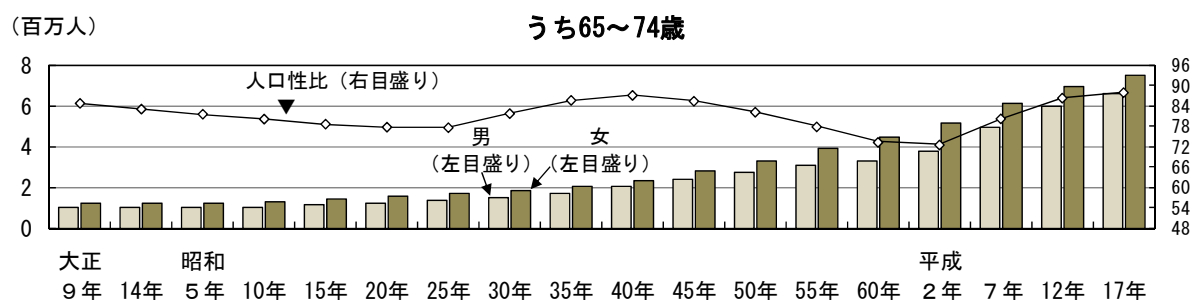
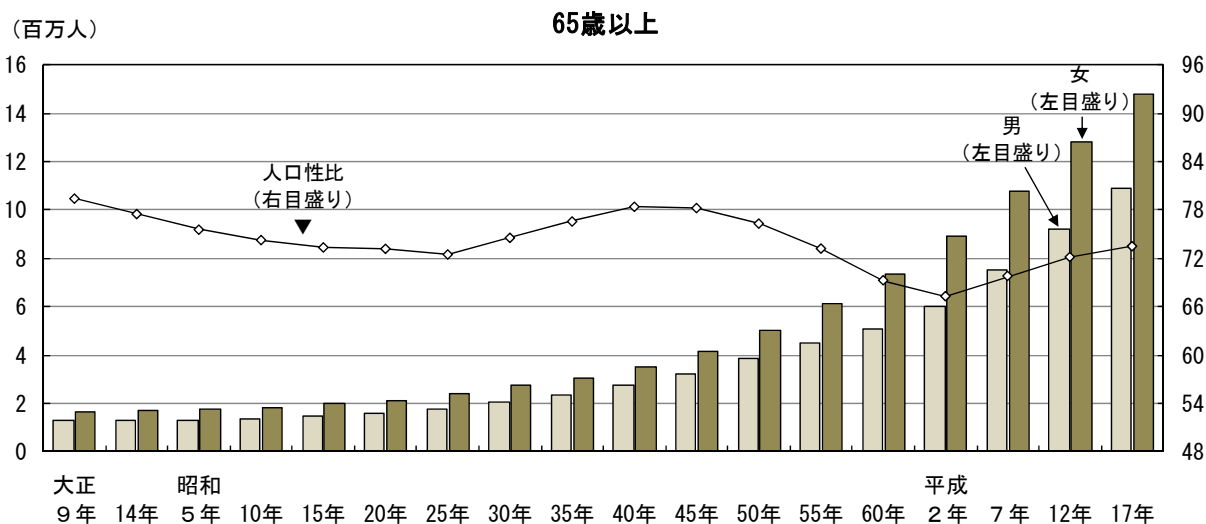


表 16-1 男女別 65 歳以上人口、増減率、男女別人口に占める割合及び人口性比の推移—全国

(大正 9 年～平成 17 年)

人口・増減率・割合、年次	総人口	総 数			男			女			人 口 性 比		
		65歳以上	65～74歳	75歳以上	65歳以上	65～74歳	75歳以上	65歳以上	65～74歳	75歳以上	65歳以上	65～74歳	75歳以上
人口 (千人)													
大正 9 年	55,963	2,941	2,209	732	1,302	1,014	288	1,639	1,195	444	79.5	84.8	65.0
14 年	59,737	3,021	2,214	808	1,319	1,005	314	1,702	1,208	493	77.5	83.2	63.7
昭和 5 年	64,450	3,064	2,182	881	1,319	981	338	1,745	1,201	544	75.6	81.7	62.1
10 年	69,254	3,225	2,301	924	1,374	1,024	350	1,851	1,276	574	74.3	80.3	61.0
15 年 ¹⁾	73,075	3,454	2,550	904	1,461	1,124	338	1,992	1,426	566	73.3	78.8	59.6
20 年 ²⁾	71,998	3,700	2,828	873	1,563	1,238	325	2,137	1,589	547	73.2	77.9	59.4
25 年	84,115	4,155	4) 3,086	4) 1,069	1,746	4) 1,350	4) 396	2,409	4) 1,736	4) 673	72.5	4) 77.7	4) 58.8
30 年	90,077	4,763	5) 3,375	5) 1,388	2,034	5) 1,519	5) 515	2,729	5) 1,856	5) 873	74.5	5) 81.8	5) 59.0
35 年	94,302	5,398	3,756	1,642	2,341	1,734	607	3,057	2,023	1,034	76.6	85.7	58.7
40 年	99,209	6,236	4,342	1,894	2,741	2,022	719	3,495	2,320	1,175	78.4	87.2	61.2
45 年	104,665	7,393	5,156	2,237	3,246	2,376	870	4,147	2,780	1,367	78.3	85.5	63.7
50 年	111,940	8,865	6,025	2,841	3,838	2,719	1,119	5,028	3,306	1,722	76.3	82.3	65.0
55 年	117,060	10,647	6,988	3,660	4,500	3,061	1,438	6,148	3,926	2,221	73.2	78.0	64.8
60 年	121,049	12,468	7,757	4,712	5,100	3,285	1,816	7,368	4,472	2,896	69.2	73.4	62.7
平成 2 年	123,611	14,895	8,921	5,973	5,988	3,755	2,233	8,907	5,166	3,741	67.2	72.7	59.7
7 年	125,570	18,261	11,091	7,170	7,504	4,940	2,564	10,757	6,151	4,606	69.8	80.3	55.7
12 年	126,926	22,005	13,007	8,999	9,222	6,028	3,195	12,783	6,979	5,804	72.1	86.4	55.0
17 年	127,768	25,672	14,070	11,602	10,875	6,585	4,290	14,797	7,485	7,312	73.5	88.0	58.7
増減率 (%)													
大正 14 年	6.7	2.7	0.2	10.3	1.3	-0.9	9.0	3.8	1.1	11.2	-	-	-
昭和 5 年	7.9	1.4	-1.4	9.2	0.0	-2.4	7.4	2.5	-0.6	10.3	-	-	-
10 年	7.5	5.3	5.4	4.9	4.2	4.4	3.7	6.0	6.2	5.6	-	-	-
15 年 ¹⁾	5.5	7.1	10.8	-2.3	6.3	9.7	-3.6	7.7	11.8	-1.4	-	-	-
20 年 ³⁾	-0.7	8.4	12.2	-2.3	8.1	11.3	-2.8	8.6	12.8	-2.0	-	-	-
25 年 ³⁾	15.6	11.1	8.0	21.1	10.5	7.9	20.5	11.4	8.0	21.5	-	-	-
30 年 ³⁾	7.3	15.5	10.1	31.3	17.3	13.2	31.3	14.2	7.6	31.3	-	-	-
35 年 ³⁾	4.6	12.7	10.8	17.2	14.6	13.7	17.0	11.3	8.5	17.3	-	-	-
40 年	5.2	15.5	15.6	15.3	17.1	16.6	18.3	14.3	14.7	13.6	-	-	-
45 年	5.5	18.6	18.7	18.2	18.4	17.5	21.0	18.7	19.8	16.4	-	-	-
50 年	7.0	19.9	16.9	27.0	18.2	14.4	28.6	21.2	18.9	25.9	-	-	-
55 年	4.6	20.1	16.0	28.8	17.2	12.6	28.6	22.3	18.8	29.0	-	-	-
60 年	3.4	17.1	11.0	28.7	13.3	7.3	26.2	19.9	13.9	30.4	-	-	-
平成 2 年	2.1	19.5	15.0	26.8	17.4	14.3	23.0	20.9	15.5	29.2	-	-	-
7 年	1.6	22.6	24.3	20.0	25.3	31.6	14.8	20.8	19.1	23.1	-	-	-
12 年	1.1	20.5	17.3	25.5	22.9	22.0	24.6	18.8	13.5	26.0	-	-	-
17 年	0.7	16.7	8.2	28.9	17.9	9.2	34.3	15.8	7.3	26.0	-	-	-
男女別人口に占める割合 (%)													
大正 9 年	100.0	5.3	3.9	1.3	4.6	3.6	1.0	5.9	4.3	1.6	-	-	-
14 年	100.0	5.1	3.7	1.4	4.4	3.3	1.0	5.7	4.1	1.7	-	-	-
昭和 5 年	100.0	4.8	3.4	1.4	4.1	3.0	1.0	5.4	3.7	1.7	-	-	-
10 年	100.0	4.7	3.3	1.3	4.0	2.9	1.0	5.4	3.7	1.7	-	-	-
15 年 ¹⁾	100.0	4.7	3.5	1.2	4.0	3.1	0.9	5.5	3.9	1.5	-	-	-
20 年 ²⁾	100.0	5.1	3.9	1.2	4.6	3.7	1.0	5.6	4.2	1.4	-	-	-
25 年	100.0	4.9	4) 3.7	4) 1.3	4.2	4) 3.3	4) 1.0	5.6	4) 4.0	4) 1.6	-	-	-
30 年	100.0	5.3	5) 3.7	5) 1.5	4.6	5) 3.4	5) 1.2	6.0	5) 4.0	5) 1.9	-	-	-
35 年	100.0	5.7	4.0	1.7	5.1	3.7	1.3	6.4	4.2	2.2	-	-	-
40 年	100.0	6.3	4.4	1.9	5.6	4.2	1.5	6.9	4.6	2.3	-	-	-
45 年	100.0	7.1	4.9	2.1	6.3	4.6	1.7	7.8	5.2	2.6	-	-	-
50 年	100.0	7.9	5.4	2.5	7.0	4.9	2.0	8.8	5.8	3.0	-	-	-
55 年	100.0	9.1	6.0	3.1	7.8	5.3	2.5	10.3	6.6	3.7	-	-	-
60 年	100.0	10.3	6.4	3.9	8.6	5.5	3.1	12.0	7.3	4.7	-	-	-
平成 2 年	100.0	12.0	7.2	4.8	9.9	6.2	3.7	14.2	8.2	5.9	-	-	-
7 年	100.0	14.5	8.8	5.7	12.2	8.0	4.2	16.8	9.6	7.2	-	-	-
12 年	100.0	17.3	10.2	7.1	14.8	9.7	5.1	19.7	10.8	9.0	-	-	-
17 年	100.0	20.1	11.0	9.1	17.4	10.6	6.9	22.6	11.4	11.2	-	-	-

1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人 (39, 237人) を除く。

2) 沖縄県を除く。

3) 沖縄県を除いて算出

4) 沖縄県の70歳以上の外国人136人 (男55人, 女81人) を除く。

5) 沖縄県の70歳以上23, 328人 (男8, 090人, 女15, 238人) を除く。

<配偶関係>

女性の65歳以上人口の有配偶率が上昇

平成17年の65歳以上人口の配偶関係別割合をみると、男性は有配偶率が81.8%、死別率が11.0%、離別率が2.8%、未婚率が2.4%となっている。一方、女性は有配偶率が47.1%、死別率が43.9%、離別率が3.9%、未婚率が3.5%となっている。

これを年齢別にみると、男性の有配偶率は、65～69歳の85.3%から、年齢が上がるにつれて低下し、85歳以上で61.6%となっている。一方、女性では、65～69歳で69.6%、85歳以上では9.2%と、男性に比べ年齢が上がるにつれて低下幅が大きく、85歳以上では1割以下となっている。

なお、女性の65歳以上の有配偶率は、平成12年と比べると各年齢階級で上昇している。

(図16-3, 図16-4, 表16-2, 表16-3)

図16-3 男女、配偶関係別65歳以上人口の割合の推移—全国(昭和25年～平成17年)

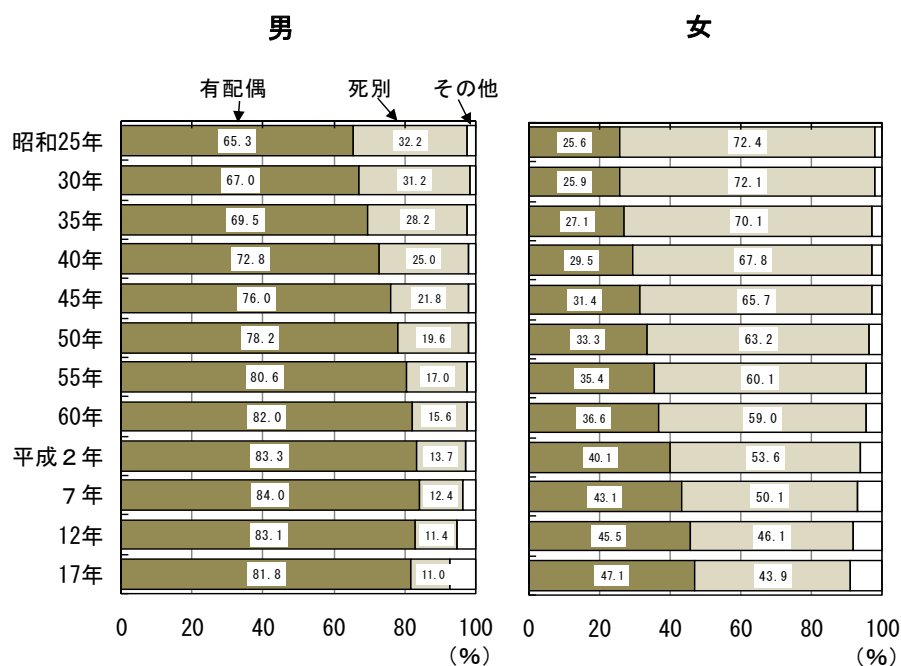


図16-4 男女、年齢(5歳階級)、配偶関係別65歳以上人口の割合—全国(平成17年)

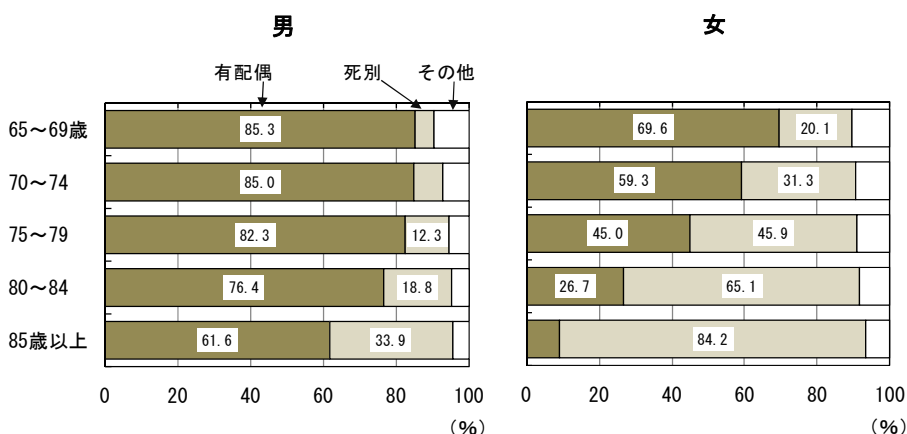


表 16-2 男女、配偶関係別 65 歳以上人口の割合の推移—全国 (大正 9 年～平成 17 年)
(%)

年 次	男				女			
	未 婚	有配偶	死 別	離 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別
大 正 9 年	1.5	62.2	34.4	1.9	1.4	25.1	72.0	1.4
14 年	0.8	62.4	34.8	1.9	0.6	24.3	73.5	1.6
昭 和 5 年	0.9	62.7	34.8	1.5	0.9	23.5	74.4	1.3
10 年	0.9	63.6	34.1	1.5	0.8	23.4	74.4	1.4
15 年 ¹⁾	0.9	64.3	34.8		0.9	24.3	74.8	
25 年 ²⁾	1.5	65.3	32.2	1.0	1.3	25.6	72.4	1.3
30 年	0.7	67.0	31.2	1.2	0.8	25.9	72.1	1.2
35 年	0.9	69.5	28.2	1.3	1.0	27.1	70.1	1.7
40 年	0.9	72.8	25.0	1.2	1.1	29.5	67.8	1.5
45 年	0.9	76.0	21.8	1.3	1.2	31.4	65.7	1.8
50 年	1.0	78.2	19.6	1.2	1.6	33.3	63.2	1.8
55 年	0.8	80.6	17.0	1.3	1.3	35.4	60.1	2.3
60 年	0.9	82.0	15.6	1.4	1.7	36.6	59.0	2.5
平 成 2 年	1.1	83.3	13.7	1.5	2.3	40.1	53.6	3.0
7 年	1.4	84.0	12.4	1.7	3.0	43.1	50.1	3.2
12 年	1.7	83.1	11.4	2.2	3.3	45.5	46.1	3.5
17 年	2.4	81.8	11.0	2.8	3.5	47.1	43.9	3.9

1) 日本人のみの「全人口」

2) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

表 16-3 年齢（5 歳階級）、男女、配偶関係別 65 歳以上人口の割合—全国 (平成 12 年・17 年)
(%)

年 齢	男				女			
	未 婚	有配偶	死 別	離 別	未 婚	有配偶	死 別	離 別
平成 17 年								
65～69 歳	3.7	85.3	5.0	4.2	3.8	69.6	20.1	5.3
70～74	2.4	85.0	7.9	3.0	3.9	59.3	31.3	4.2
75～79	1.6	82.3	12.3	1.9	3.9	45.0	45.9	3.7
80～84	1.1	76.4	18.8	1.4	3.2	26.7	65.1	3.2
85 歳以上	0.8	61.6	33.9	1.0	2.0	9.2	84.2	2.1
12 年								
65～69 歳	2.5	87.4	5.6	3.1	3.9	67.8	23.0	4.3
70～74	1.7	86.1	8.7	2.1	4.0	56.1	34.9	3.9
75～79	1.2	82.4	13.3	1.5	3.2	38.7	53.0	3.4
80～84	0.9	76.3	19.8	1.2	2.2	21.5	71.5	2.6
85 歳以上	0.8	59.5	36.3	1.0	1.6	7.7	86.0	1.9

16-2 全国の65歳以上人口の世帯と住居

<世帯の種類, 家族類型>

65歳以上人口の4割以上が65歳以上の者のみの世帯に暮らしている

平成17年の65歳以上人口2567万人を世帯の種類別にみると、一般世帯で暮らしている者は2429万人（65歳以上人口の94.6%）、老人ホームなどの施設等で暮らしている者は138万人（同5.4%）となっている。一般世帯のうち、65歳以上の者のみの世帯で暮らしている者は1160万人（同45.2%）、このうち、単独世帯で暮らしている者は、386万人（同15.1%）となっている。

これを男女別にみると、一般世帯のうち単独世帯で暮らしている者の割合は、男性の9.7%に比べ女性は19.0%と高く、また、施設等で暮らしている者の割合は、男性の3.5%に比べ女性は6.7%と高くなっている。

（表16-4）

表 16-4 世帯の種類別 65歳以上世帯人員 - 全国 (平成12年・17年)

男 女	平成17年					12年					
	65歳以上人口	65歳以上世帯人員				施設等の世帯	65歳以上人口	65歳以上世帯人員			
		一般世帯	うち65歳以上の者のみの世帯		施設等の世帯			一般世帯	うち65歳以上の者のみの世帯		施設等の世帯
			うち65歳以上の者のみの世帯	うち単独世帯					うち65歳以上の者のみの世帯	うち単独世帯	
実数 (千人)											
総数	25,672	24,294	11,601	3,865	1,378	22,005	20,981	9,160	3,032	1,024	
男	10,875	10,494	-	1,051	381	9,222	8,934	-	742	288	
女	14,797	13,801	-	2,814	997	12,783	12,047	-	2,290	736	
割合 (%)											
総数	100.0	94.6	45.2	15.1	5.4	100.0	95.3	41.6	13.8	4.7	
男	100.0	96.5	-	9.7	3.5	100.0	96.9	-	8.0	3.1	
女	100.0	93.3	-	19.0	6.7	100.0	94.2	-	17.9	5.8	

65歳以上の単独世帯（65歳以上一人暮らし世帯）は386万世帯で、平成12年に比べ27.5%の増加

65歳以上親族のいる一般世帯は1720万世帯で、一般世帯総数（4906万世帯）の35.1%を占めており、平成12年に比べ14.4%の増加となっている。

平成12年から17年までの5年間について、65歳以上親族のいる世帯を家族類型別にみると、「単独世帯」が12年の303万世帯から17年には386万世帯（27.5%増）と大きく増加しているなど、核家族世帯や単独世帯が著しく増加している一方、65歳以上の者が子供夫婦や孫などと一緒に暮らしている世帯（核家族世帯を除く。）である「その他の親族世帯」は、12年が520万世帯、17年が490万世帯と減少している。この結果、65歳以上親族のいる一般世帯に占める「核家族世帯」の割合は、平成12年の45.2%から、17年

には48.9%へ上昇し、65歳以上親族のいる世帯の核家族化が進行している。「核家族世帯」のうち、「夫婦のみの世帯」は26.4%から27.8%へ、「単独世帯」は20.2%から22.5%へそれぞれ上昇している。これに対して、「その他の親族世帯」の割合は、34.5%から28.5%へ低下している。(図16-5, 表16-5)

図16-5 世帯の家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯数-全国(平成7年~17年)

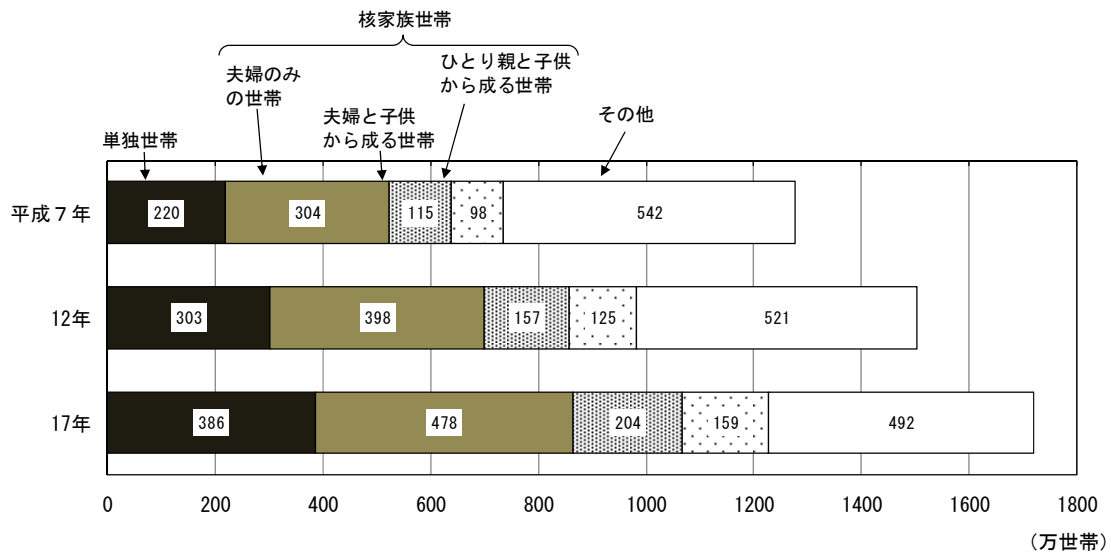


表16-5 世帯の家族類型別 65歳以上親族のいる一般世帯数及び65歳以上親族人員-全国(平成7年~17年)

世帯の家族類型	実数(千世帯, 千人)			家族類型別割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年~12年	12年~17年
65歳以上親族のいる一般世帯数	12,780	15,045	17,204	100.0	100.0	100.0	17.7	14.4
親族世帯	10,564	11,994	13,313	82.7	79.7	77.4	13.5	11.0
核家族世帯	5,162	6,798	8,415	40.4	45.2	48.9	31.7	23.8
夫婦のみの世帯	3,042	3,977	4,779	23.8	26.4	27.8	30.7	20.2
うち夫婦共に65歳以上	2,025	2,830	3,587	15.8	18.8	20.8	39.8	26.7
夫婦と子供	1,146	1,568	2,042	9.0	10.4	11.9	36.9	30.2
ひとり親と子供	975	1,253	1,594	7.6	8.3	9.3	28.5	27.3
その他の親族世帯	5,402	5,196	4,898	42.3	34.5	28.5	-3.8	-5.7
非親族世帯	14	19	27	0.1	0.1	0.2	35.4	42.6
単独世帯	2,202	3,032	3,865	17.2	20.2	22.5	37.7	27.5
65歳以上親族人員	17,475	20,952	24,257	100.0	100.0	100.0	19.9	15.8
親族世帯	15,259	17,901	20,366	87.3	85.4	84.0	17.3	13.8
核家族世帯	7,868	10,605	13,360	45.0	50.6	55.1	34.8	26.0
夫婦のみの世帯	5,067	6,807	8,366	29.0	32.5	34.5	34.4	22.9
うち夫婦共に65歳以上	4,050	5,661	7,173	23.2	27.0	29.6	39.8	26.7
夫婦と子供	1,791	2,496	3,336	10.3	11.9	13.8	39.3	33.6
ひとり親と子供	1,011	1,302	1,659	5.8	6.2	6.8	28.9	27.4
その他の親族世帯	7,390	7,296	7,005	42.3	34.8	28.9	-1.3	-4.0
非親族世帯	14	19	27	0.1	0.1	0.1	35.4	42.6
単独世帯	2,202	3,032	3,865	12.6	14.5	15.9	37.7	27.5

85歳以上の女性の約4分の1が施設等の入所者

65歳以上人口のうち、施設等の入所者138万人を男女別にみると、男性は38万人（男性65歳以上人口の3.5%）、女性は100万人（女性65歳以上人口の6.7%）となっている。これを年齢階級別にみると、男女共に年齢が上がるにつれて、施設等で暮らす割合が高くなっており、特に、女性の85歳以上では24.1%と約4分の1が施設等で暮らしている。

（図16-6，表16-6）

図16-6 年齢（5歳階級），男女別 65歳以上の施設等の世帯員の割合—全国（平成12年・17年）

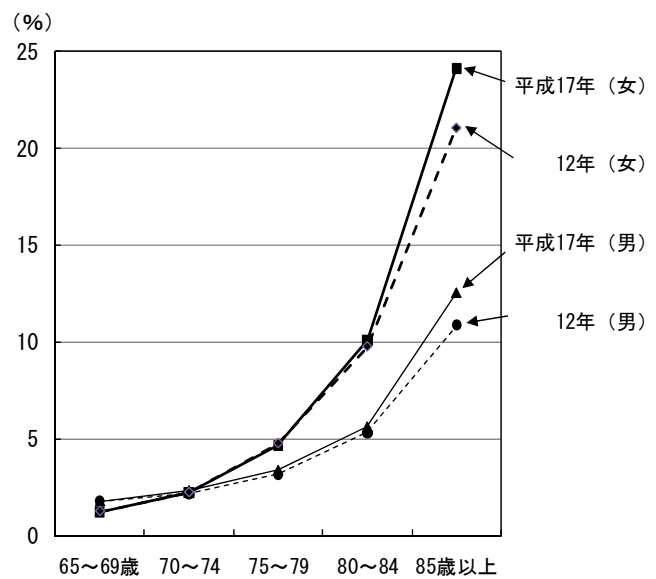


表16-6 男女，施設等の世帯，年齢（5歳階級）別 65歳以上人口及び割合—全国（平成12年・17年）

男女，施設等の世帯	65歳以上人口（千人）						割合（%）					
	総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上	総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上
平成17年												
男	10,875	3,545	3,040	2,256	1,223	811	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	381	63	71	76	69	102	3.5	1.8	2.3	3.4	5.6	12.6
うち病院・療養所の入院者	177	34	36	37	30	40	1.6	1.0	1.2	1.6	2.4	4.9
うち社会施設の入所者	192	23	31	38	39	62	1.8	0.6	1.0	1.7	3.2	7.6
女	14,797	3,888	3,598	3,006	2,190	2,116	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	997	47	79	139	221	510	6.7	1.2	2.2	4.6	10.1	24.1
うち病院・療養所の入院者	362	28	38	54	75	168	2.4	0.7	1.0	1.8	3.4	7.9
うち社会施設の入所者	634	19	41	85	146	342	4.3	0.5	1.1	2.8	6.7	16.2
12年												
男	9,222	3,357	2,670	1,626	915	653	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	288	60	57	51	49	71	3.1	1.8	2.2	3.2	5.3	10.9
うち病院・療養所の入院者	164	36	34	29	27	38	1.8	1.1	1.3	1.8	3.0	5.8
うち社会施設の入所者	113	17	21	21	21	33	1.2	0.5	0.8	1.3	2.3	5.0
女	12,783	3,749	3,230	2,525	1,699	1,580	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	736	47	72	120	166	332	5.8	1.2	2.2	4.7	9.7	21.0
うち病院・療養所の入院者	364	30	39	60	79	156	2.8	0.8	1.2	2.4	4.7	9.9
うち社会施設の入所者	371	16	32	60	86	176	2.9	0.4	1.0	2.4	5.1	11.2

<住居>

65歳以上親族のいる一般世帯の持ち家率は8割を超える

住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯1716万世帯について住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が83.5%と最も高く、次いで民営の借家（9.3%）、公営の借家（4.7%）、都市再生機構・公社の借家（1.7%）、間借り（0.6%）、給与住宅（0.3%）となっている。これを住宅に住む一般世帯全体と比べると、持ち家の割合が高く、民営の借家の割合が低くなっている。

住宅に住む65歳以上一人暮らし世帯384万世帯をみると、持ち家が64.9%、民営の借家

が21.1%，公営の借家が9.2%などとなっており，65歳以上親族のいる一般世帯と比べると，持ち家の割合が大幅に低く，民営の借家の割合が大幅に高くなっている。また，男女別にみると，持ち家の割合は女性の方が高く，民営の借家の割合は男性の方が高い。

住宅に住む夫65歳以上・妻60歳以上の夫婦のみの一般世帯447万世帯をみると，持ち家が86.4%，民営の借家が6.3%，公営の借家が4.6%などとなっており，65歳以上親族のいる一般世帯とほぼ同じ構成になっている。

なお，住宅の1人当たり延べ面積をみると，65歳以上親族のいる一般世帯は43.5㎡，65歳以上一人暮らし世帯のうち男性は74.6㎡，女性は85.3㎡，夫65歳以上・妻60歳以上の夫婦のみの世帯は54.9㎡となっており，いずれも一般世帯全体（35.7㎡）に比べ広がっている。（図16-7，表16-7）

図16-7 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合-全国（平成17年）

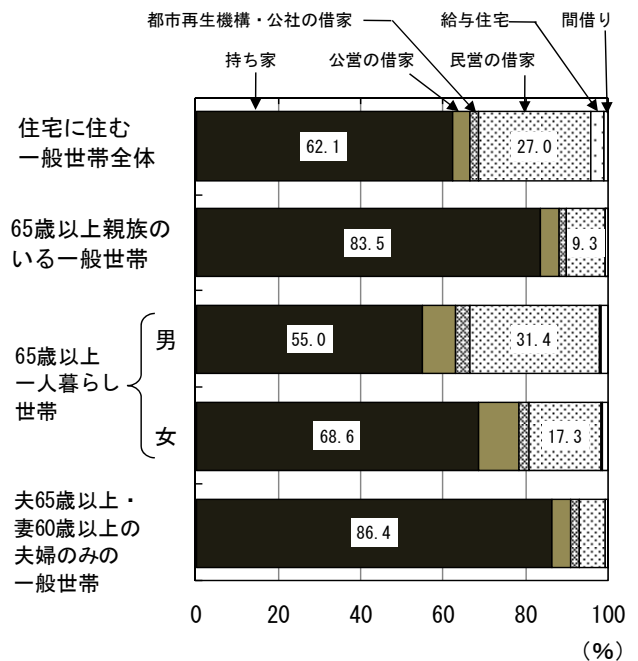


表16-7 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数，割合及び1人当たり延べ面積 - 全国（平成17年）

住宅の所有の関係， 1人当たり延べ面積	一般世帯	65歳以上親族の いる一般世帯	65歳以上一人暮らし世帯			夫65歳以上・ 妻60歳以上の 夫婦のみの 一般世帯
			総数	男	女	
住宅の所有の関係						
世帯数（千世帯）						
住宅に住む一般世帯	48,168	17,159	3,842	1,040	2,802	4,474
持ち家	29,927	14,321	2,495	572	1,924	3,866
公営の借家	2,173	804	354	84	270	207
都市再生機構・公社の借家	1,001	289	109	34	75	85
民営の借家	13,005	1,595	812	327	485	282
給与住宅	1,527	53	13	6	6	12
間借り	536	97	59	17	42	22
割合（%）						
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	62.1	83.5	64.9	55.0	68.6	86.4
公営の借家	4.5	4.7	9.2	8.1	9.6	4.6
都市再生機構・公社の借家	2.1	1.7	2.8	3.3	2.7	1.9
民営の借家	27.0	9.3	21.1	31.4	17.3	6.3
給与住宅	3.2	0.3	0.3	0.6	0.2	0.3
間借り	1.1	0.6	1.5	1.6	1.5	0.5
1人当たり延べ面積（㎡）						
住宅に住む一般世帯	35.7	43.5	82.4	74.6	85.3	54.9
持ち家	40.6	45.4	104.2	104.0	104.3	59.3
公営の借家	22.3	28.3	47.3	46.5	47.5	26.0
都市再生機構・公社の借家	22.2	26.1	44.4	44.2	44.4	25.1
民営の借家	23.6	27.4	39.0	35.5	41.4	27.4
給与住宅	24.9	37.7	67.1	61.7	72.3	48.7
間借り	21.9	30.2	40.7	37.8	41.9	26.9

16-3 全国の65歳以上人口の経済的属性

<労働力状態>

65歳以上人口の労働力率は男性が34.0%，女性が14.2%

平成17年における65歳以上人口の労働力状態をみると、男性は1087万人のうち労働力人口が359万人（うち就業者が338万人）、非労働力人口が696万人となっている。一方、女性は1480万人のうち労働力人口が208万人（うち就業者が204万人）、非労働力人口が1252万人となっている。

労働力率をみると、男性は34.0%，女性は14.2%となっている。これを年齢階級別にみると、男性では65～69歳の51.8%から85歳以上の8.4%まで、年齢が上がるにつれて低下している。女性も65～69歳の26.2%から85歳以上の2.2%まで、年齢が上がるにつれて低下している。

なお、65歳以上単身者の労働力率は、男性が26.7%，女性が12.8%となっており、年齢階級別にみても、65歳以上人口全体に比べて、男女共におおむね低くなっている。

（図16-8，表16-8）

図16-8 年齢（5歳階級），男女別65歳以上人口の労働力率—全国（平成17年）

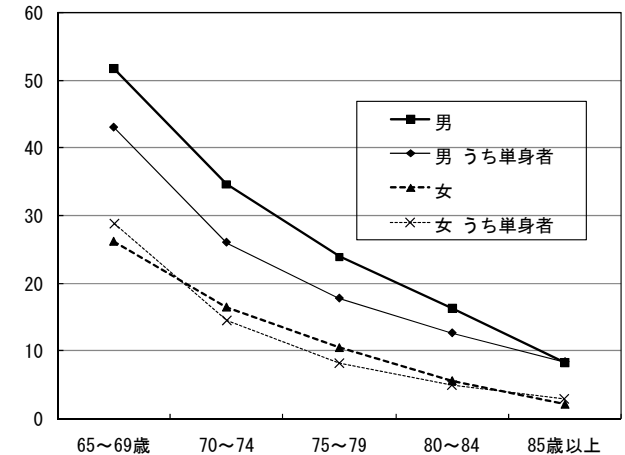


表16-8 男女，労働力状態，年齢（5歳階級）別65歳以上人口及び労働力率—全国（平成17年）

男女，労働力状態	総数	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上
実数（千人）						
男						
総数 ¹⁾	10,875	3,545	3,040	2,256	1,223	811
労働力人口	3,586	1,782	1,022	523	193	66
うち就業者	3,376	1,643	972	508	189	64
非労働力人口	6,959	1,660	1,926	1,663	989	719
うち単身者						
総数 ¹⁾	1,051	338	277	213	130	93
労働力人口	238	124	61	32	14	7
うち就業者	207	103	54	30	13	6
非労働力人口	651	164	173	147	95	72
女						
総数 ¹⁾	14,797	3,888	3,598	3,006	2,190	2,116
労働力人口	2,076	1,009	587	312	122	45
うち就業者	2,039	986	580	309	120	44
非労働力人口	12,519	2,834	2,964	2,651	2,033	2,036
うち単身者						
総数 ¹⁾	2,814	583	700	691	514	326
労働力人口	346	160	97	55	25	9
うち就業者	334	152	95	54	24	9
非労働力人口	2,348	394	571	609	471	304
労働力率（%）						
男	34.0	51.8	34.7	23.9	16.3	8.4
うち単身者	26.7	43.1	26.1	17.8	12.7	8.5
女	14.2	26.2	16.5	10.5	5.7	2.2
うち単身者	12.8	28.9	14.6	8.2	5.0	3.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。

<従業上の地位>

65歳以上就業者男性の約4割は「雇人のない業主」、女性の約4割は「家族従業者」

平成17年の65歳以上就業者を従業上の地位別にみると、男性は「雇人のない業主」が40.1%と最も高く、次いで「雇用者」(33.0%)、「役員」(14.2%)などとなっている。女性は「家族従業者」が38.6%と最も高く、次いで「雇用者」(32.1%)、「雇人のない業主」(15.9%)などとなっている。「雇用者」の割合は、男女共に就業者全体における「雇用者」の割合(男性76.6%、女性81.3%)に比べ、著しく低くなっている。(図16-9, 表16-9)

図16-9 男女、従業上の地位別就業者の割合
—全国(平成17年)

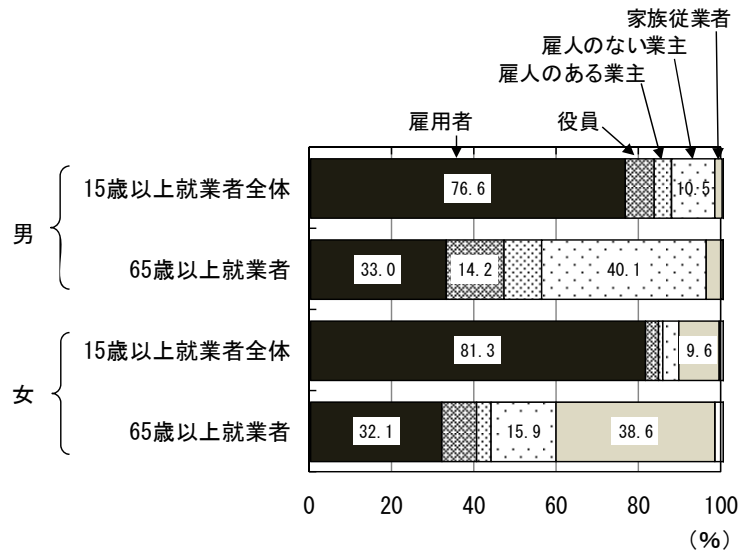


表16-9 男女、従業上の地位別就業者の割合—全国(平成17年)

従業上の地位	男		女	
	15歳以上就業者全体	65歳以上就業者	15歳以上就業者全体	65歳以上就業者
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者	76.6	33.0	81.3	32.1
常雇	69.1	18.5	61.8	19.3
臨時雇	7.6	14.4	19.5	12.8
役員	7.1	14.2	3.2	8.3
雇人のある業主	4.1	9.1	1.2	3.4
雇人のない業主	10.5	40.1	4.0	15.9
家族従業者	1.7	3.4	9.6	38.6
家庭内職者	0.0	0.3	0.7	1.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

<産業>

女性の65歳以上就業者の約3割が「農業」就業者

平成17年の65歳以上就業者の産業大分類別割合を男女別にみると、男性は「農業」が24.0%と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(15.8%)、「卸売・小売業」(14.5%)などとなっている。女性は「農業」が28.5%と最も高く、次いで「卸売・小売業」(18.4%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(14.3%)などと

なっている。これを15歳以上就業者全体と比べると、男女共に「農業」の割合が高く、「製造業」の割合が低くなっている。

このうち、65歳以上単身就業者の産業大分類別割合を65歳以上就業者全体と比べると、男女共に「農業」の割合が低く、「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が高くなっている。
 (図16-10, 表16-10)

図 16-10 男女, 産業 (大分類) 別就業者の割合 - 全国 (平成 17 年)

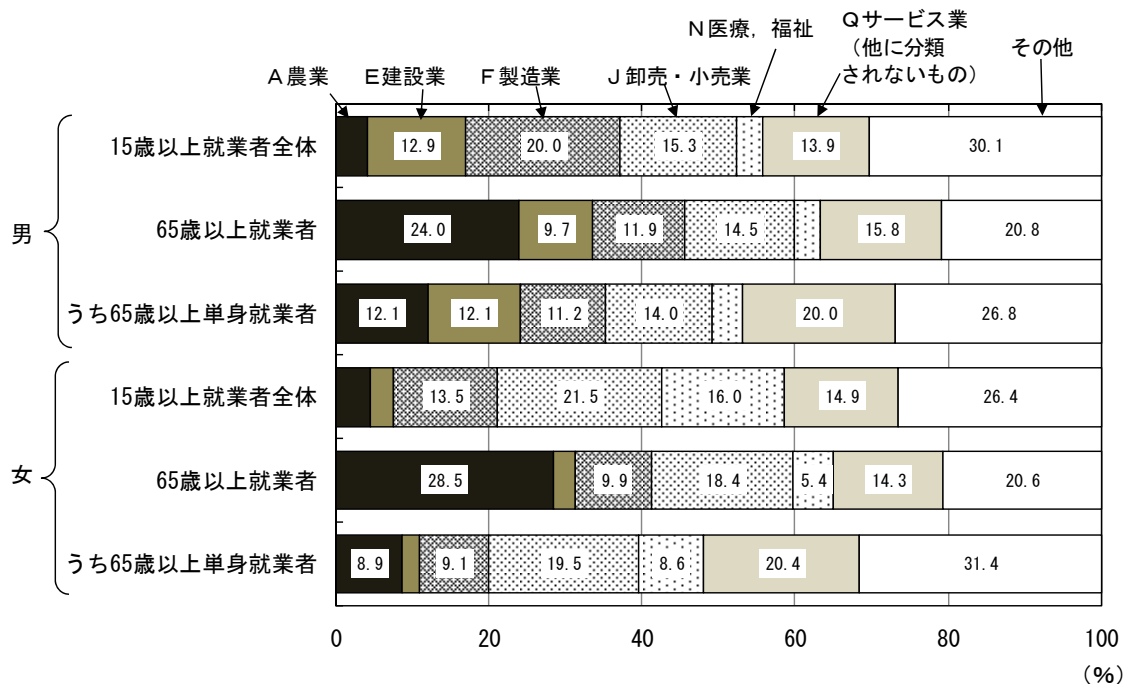


表 16-10 産業 (大分類), 男女別就業者の割合 - 全国 (平成 17 年)

産業 (大分類)	男			女		
	15歳以上 就業者全体	65歳以上 就業者	うち65歳以上 単身就業者	15歳以上 就業者全体	65歳以上 就業者	うち65歳以上 単身就業者
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	4.2	24.0	12.1	4.6	28.5	8.9
B 林業	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0
C 漁業	0.5	1.4	1.1	0.2	0.7	0.2
D 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
E 建設業	12.9	9.7	12.1	3.1	2.9	2.1
F 製造業	20.0	11.9	11.2	13.5	9.9	9.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
H 情報通信業	3.4	0.6	0.8	1.7	0.2	0.3
I 運輸業	7.3	4.0	6.9	2.1	0.8	0.9
J 卸売・小売業	15.3	14.5	14.0	21.5	18.4	19.5
K 金融・保険業	2.1	0.7	0.7	3.1	0.8	1.2
L 不動産業	1.5	3.8	4.7	1.3	3.9	6.7
M 飲食店, 宿泊業	3.6	2.8	3.7	7.5	7.7	12.8
N 医療, 福祉	3.5	3.3	3.9	16.0	5.4	8.6
O 教育, 学習支援業	3.4	2.3	2.6	5.8	2.5	5.4
P 複合サービス事業	1.2	0.5	0.4	0.9	0.2	0.3
Q サービス業 (他に分類されないもの)	13.9	15.8	20.0	14.9	14.3	20.4
R 公務 (他に分類されないもの)	4.4	1.8	1.2	2.0	1.2	1.3

1) 「分類不能」の産業を含む。

<職業>

65歳以上就業者の職業は「農林漁業作業員」と「生産工程・労務作業員」とで男女共に約5割

平成17年の65歳以上就業者の職業大分類別割合を男女別にみると、男性は「生産工程・労務作業員」が26.1%と最も高く、次いで「農林漁業作業員」(25.8%)、「販売従事者」(12.5%)などとなっている。女性は「農林漁業作業員」が29.0%と最も高く、次いで「生産工程・労務作業員」(19.6%)、「販売従事者」(15.2%)などとなっている。これを就業者全体と比べると、男女共に「農林漁業作業員」の割合が特に高くなっている。

このうち、65歳以上単身就業者の職業大分類別割合を65歳以上就業者全体と比べると、男女共に「農林漁業作業員」の割合が低く、「生産工程・労務作業員」の割合が高いほか、女性では、「サービス職業従事者」、「販売従事者」などの割合も高くなっている。

(図16-11, 表16-11)

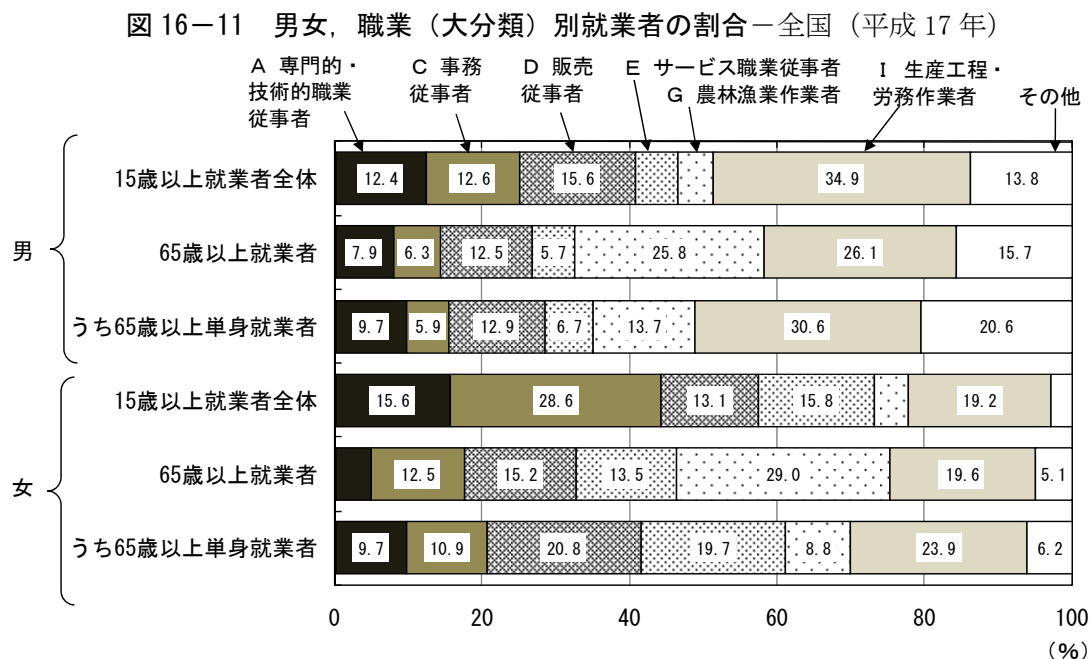


表 16-11 職業（大分類），男女別就業者の割合—全国（平成 17 年）

職業（大分類）	割合（%）					
	男			女		
	15歳以上就業者全体	65歳以上就業者	うち65歳以上単身就業者	15歳以上就業者全体	65歳以上就業者	うち65歳以上単身就業者
総数 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	12.4	7.9	9.7	15.6	5.0	9.7
B 管理的職業従事者	3.6	7.8	7.0	0.7	2.5	3.8
C 事務従事者	12.6	6.3	5.9	28.6	12.5	10.9
D 販売従事者	15.6	12.5	12.9	13.1	15.2	20.8
E サービス職業従事者	5.8	5.7	6.7	15.8	13.5	19.7
F 保安職業従事者	2.8	1.9	3.4	0.2	0.1	0.1
G 農林漁業作業員	4.9	25.8	13.7	4.7	29.0	8.8
H 運輸・通信従事者	5.5	3.6	6.2	0.4	0.1	0.1
I 生産工程・労務作業員	34.9	26.1	30.6	19.2	19.6	23.9

1) 「分類不能」の職業を含む。

16-4 都道府県の65歳以上人口

<世帯の種類, 家族類型>

単独世帯で暮らしている者の割合は男性は東京都, 女性は鹿児島県が最も高い

都道府県別に世帯の種類別65歳以上世帯人員の割合をみると, 一般世帯で暮らしている者は東京都が65歳以上人口の96.2%と最も高く, 次いで宮城県及び埼玉県(共に95.7%)などとなっている。一方, 徳島県が91.9%と最も低く, 次いで長崎県(92.0%)となっている。このうち, 単独世帯で暮らしている者の割合は, 鹿児島県が22.2%と最も高く, 次いで東京都(21.7%)などとなっている。一方, 山形県が8.1%と最も低く, 次いで新潟県(9.2%)などとなっている。

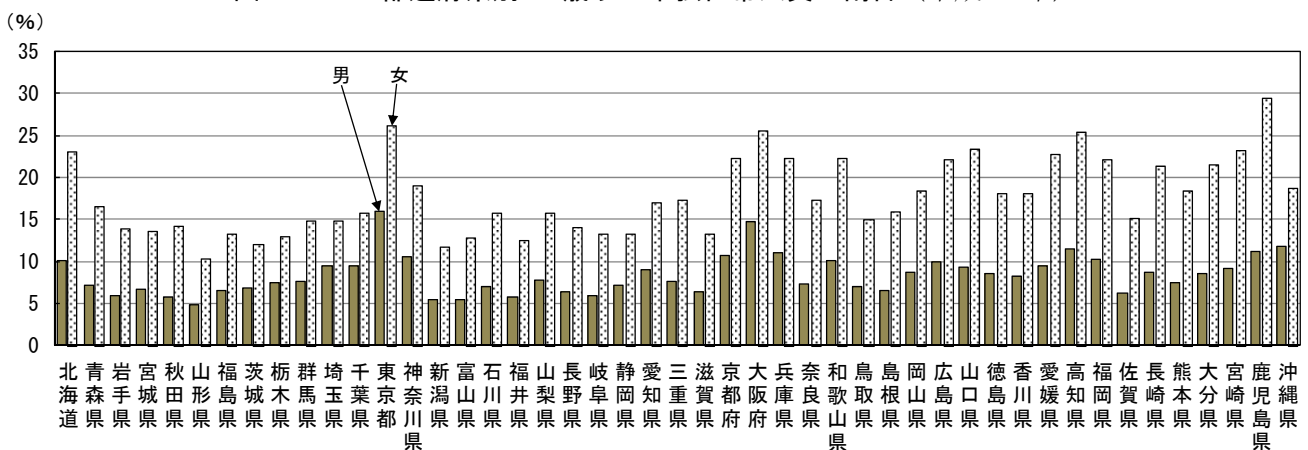
老人ホームなどの施設等で暮らしている者の割合は, 徳島県が8.1%と最も高く, 次いで長崎県(8.0%)などとなっている。一方, 東京都が3.8%と最も低く, 次いで宮城県及び埼玉県(共に4.3%)などとなっている。

単独世帯で暮らしている者の割合を男女別にみると, 男性は, 東京都が65歳以上男性人口の15.9%と最も高く, 次いで大阪府(14.8%)などとなっている。一方, 山形県が4.8%と最も低く, 次いで新潟県(5.4%)などとなっている。

女性は, 鹿児島県が65歳以上女性人口の29.4%と最も高く, 次いで東京都(26.1%)などとなっている。一方, 山形県が10.4%と最も低く, 次いで新潟県(11.8%)などとなっている。

(図16-12, 表16-12)

図 16-12 都道府県別 65 歳以上単独世帯人員の割合 (平成 17 年)



施設等で暮らしている者の割合は, 男性は徳島県が65歳以上男性人口の5.6%と最も高く, 次いで高知県及び長崎県(共に5.4%)などとなっている。一方, 東京都, 埼玉県, 奈良県及び岐阜県がそれぞれ2.7%と最も低くなっている。

山形県及び秋田県の2県は、65歳以上親族のいる一般世帯の割合が一般世帯総数の50%を超える

都道府県別に一般世帯総数に占める65歳以上親族のいる一般世帯の割合をみると、山形県が51.7%と最も高く、次いで秋田県（51.2%）となっており、この2県で50%を超えている。一方、東京都が28.0%と最も低く、次いで神奈川県（28.4%）などとなっている。

このうち、一般世帯総数に占める夫65歳以上・妻60歳以上の夫婦のみの一般世帯の割合をみると、鹿児島県が13.1%と最も高く、次いで山口県（12.7%）などとなっている。一方、沖縄県が6.1%と最も低く、次いで栃木県及び東京都（共に7.5%）などとなっている。

また、一般世帯総数に占める65歳以上一人暮らし世帯の割合をみると、鹿児島県が13.4%と最も高く、次いで高知県（12.7%）などとなっている。一方、滋賀県が5.4%と最も低く、次いで埼玉県及び茨城県（共に5.5%）などとなっている。

（図16-14，表16-13）

図 16-14 都道府県別 65歳以上親族のいる一般世帯の一般世帯総数に占める割合（平成17年）



表 16-13 65 歳以上親族のいる一般世帯—都道府県（平成 17 年）

都道府県	一般世帯数（千世帯）						一般世帯に占める割合（%）					
	総数	うち65歳以上親族のいる一般世帯	うち65歳以上・妻60歳以上の夫婦のみ の一般世帯			うち65歳以上一人暮らし世帯	うち65歳以上親族のいる一般世帯	うち65歳以上・妻60歳以上の夫婦のみ の一般世帯	うち65歳以上一人暮らし世帯			
			総数	男	女				総数	男	女	
全 国	49,063	17,204	4,487	3,865	1,051	2,814	35.1	9.1	7.9	2.1	5.7	
北海道	2,369	794	264	212	52	161	33.5	11.1	9.0	2.2	6.8	
青森県	509	218	45	42	9	32	42.9	8.8	8.2	1.9	6.4	
岩手県	479	221	44	36	8	28	46.1	9.2	7.6	1.7	5.8	
宮城県	859	310	65	50	13	37	36.1	7.6	5.9	1.5	4.3	
秋田県	391	200	42	33	7	26	51.2	10.6	8.5	1.8	6.7	
山形県	385	199	33	25	6	19	51.7	8.6	6.5	1.6	4.9	
福島県	707	311	61	50	13	37	43.9	8.6	7.0	1.8	5.2	
茨城県	1,029	382	83	57	17	40	37.1	8.1	5.5	1.7	3.8	
栃木県	705	262	53	41	12	29	37.1	7.5	5.9	1.7	4.1	
群馬県	724	274	67	49	14	35	37.9	9.3	6.7	1.9	4.9	
埼玉県	2,631	788	209	144	50	94	30.0	8.0	5.5	1.9	3.6	
千葉県	2,304	717	193	137	45	92	31.1	8.4	5.9	2.0	4.0	
東京都	5,747	1,612	432	498	158	340	28.0	7.5	8.7	2.7	5.9	
神奈川県	3,550	1,007	295	226	70	156	28.4	8.3	6.4	2.0	4.4	
新潟県	813	375	73	53	13	40	46.2	9.0	6.5	1.6	5.0	
富山県	370	168	34	25	6	20	45.3	9.3	6.8	1.6	5.3	
石川県	423	161	38	30	7	23	38.1	8.9	7.1	1.7	5.4	
福井県	267	120	24	18	4	14	45.0	8.9	6.7	1.6	5.1	
山梨県	320	129	31	24	6	18	40.2	9.7	7.5	2.0	5.5	
長野県	778	340	83	56	14	42	43.8	10.6	7.2	1.8	5.4	
岐阜県	710	293	68	45	11	33	41.3	9.6	6.3	1.6	4.7	
静岡県	1,347	518	113	83	24	59	38.4	8.4	6.1	1.8	4.4	
愛知県	2,724	846	224	168	50	118	31.1	8.2	6.2	1.8	4.3	
三重県	673	266	72	53	13	40	39.5	10.7	7.9	1.9	5.9	
滋賀県	478	167	39	26	7	19	34.9	8.1	5.4	1.4	4.0	
京都府	1,064	360	100	92	24	68	33.8	9.4	8.7	2.2	6.4	
大阪府	3,591	1,142	325	341	104	236	31.8	9.1	9.5	2.9	6.6	
兵庫県	2,129	758	213	194	52	142	35.6	10.0	9.1	2.4	6.7	
奈良県	501	190	53	37	9	28	37.9	10.6	7.4	1.8	5.6	
和歌山県	383	169	47	43	10	33	44.2	12.2	11.2	2.7	8.5	
鳥取県	209	95	19	17	4	13	45.4	9.1	8.3	1.9	6.4	
島根県	259	129	29	24	5	19	49.6	11.3	9.4	2.0	7.4	
岡山県	724	286	78	63	16	47	39.4	10.7	8.7	2.2	6.5	
広島県	1,131	400	119	103	25	78	35.4	10.5	9.1	2.2	6.9	
山口県	589	247	75	66	14	52	41.9	12.7	11.2	2.4	8.8	
徳島県	298	127	32	28	7	21	42.6	10.7	9.4	2.3	7.1	
香川県	376	152	42	33	8	25	40.6	11.2	8.8	2.1	6.7	
愛媛県	581	232	69	61	13	48	40.0	11.9	10.5	2.3	8.2	
高知県	323	136	37	41	9	31	42.2	11.6	12.7	2.9	9.7	
福岡県	1,985	666	175	173	41	132	33.6	8.8	8.7	2.1	6.7	
佐賀県	286	127	26	23	5	18	44.5	9.1	7.9	1.7	6.2	
長崎県	552	228	60	57	12	45	41.4	10.9	10.3	2.2	8.1	
熊本県	664	282	69	61	13	48	42.4	10.4	9.2	2.0	7.2	
大分県	465	192	55	47	10	37	41.3	11.8	10.2	2.2	8.0	
宮崎県	449	177	55	47	10	37	39.5	12.2	10.6	2.2	8.3	
鹿児島県	723	286	95	97	19	77	39.6	13.1	13.4	2.7	10.7	
沖縄県	487	145	30	35	11	24	29.8	6.1	7.1	2.2	4.9	

<住居>

65歳以上一人暮らし世帯の民営の借家の割合は、男女共に大阪府が最も高い

都道府県別に住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯について、住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家の割合は富山県が95.4%と最も高く、次いで山形県が95.0%などと東北・北陸地方で高くなっている。一方、大阪府が66.3%と最も低く、次いで東京都が70.2%などと大都市のある都道府県で低くなっている。この傾向は住宅に住む一般世帯全体の傾向とほぼ同様である。

なお、65歳以上一人暮らし世帯をみると、持ち家の割合は男性では鹿児島県が80.2%と最も高く、大阪府が33.2%と最も低くなっている。女性では、富山県が85.8%と最も高く、大阪府が51.0%と最も低くなっている。民営の借家の割合は、男女共に大阪府が最も高く、男性は50.7%と5割を超えており、女性は28.2%と約3割となっている。

(表16-14)

表16-14 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合—都道府県(平成17年)

都道府県	65歳以上親族のいる一般世帯		65歳以上一人暮らし世帯				夫65歳以上・妻60歳以上の夫婦のみの一般世帯	
	持ち家	民営の借家	男		女		持ち家	民営の借家
			持ち家	民営の借家	持ち家	民営の借家		
全 国	83.5	9.3	55.0	31.4	68.6	17.3	86.4	6.3
北海道	79.0	10.7	55.0	27.2	62.8	17.8	84.8	6.4
青森県	90.9	6.1	68.5	23.1	76.0	16.2	93.0	4.1
岩手県	93.1	4.3	75.5	16.5	80.8	11.9	93.9	3.5
宮城県	89.5	6.9	63.5	25.7	73.5	16.3	90.9	5.6
秋田県	94.9	3.2	79.7	14.1	85.0	9.3	95.8	2.4
山形県	95.0	3.5	75.9	18.4	81.8	13.1	95.2	3.1
福島県	90.9	5.3	68.2	20.7	74.7	14.0	91.5	4.8
茨城県	92.3	4.9	69.8	22.3	79.6	12.4	93.3	3.9
栃木県	91.1	6.2	65.7	26.2	76.2	15.8	92.1	5.2
群馬県	90.6	6.0	68.6	23.1	77.2	14.2	92.7	4.3
埼玉県	85.4	8.8	55.9	32.8	70.4	17.2	88.0	5.7
千葉県	85.9	7.7	57.4	29.0	72.6	14.1	88.3	5.1
東京都	70.2	14.5	43.3	39.7	58.5	20.3	75.9	8.3
神奈川県	79.4	11.7	48.2	37.1	65.7	18.8	84.0	7.2
新潟県	94.1	3.6	74.8	17.5	82.4	10.5	94.7	2.9
富山県	95.4	2.5	76.4	14.7	85.8	7.0	96.3	1.8
石川県	91.4	5.6	66.1	25.0	79.3	13.1	93.3	3.9
福井県	92.9	4.1	69.7	18.8	78.7	11.5	93.7	3.4
山梨県	91.2	5.3	69.9	21.4	79.9	11.9	93.2	3.6
長野県	92.8	4.1	73.8	16.0	79.9	10.4	94.7	3.0
岐阜県	91.8	5.8	68.8	23.7	77.4	15.9	92.8	4.7
静岡県	88.3	8.3	57.3	32.9	71.7	19.6	89.7	6.7
愛知県	81.5	10.3	48.2	36.5	62.6	20.4	83.7	7.5
三重県	91.9	5.0	72.2	19.1	81.7	11.3	94.1	3.4
滋賀県	91.6	4.5	66.9	21.0	77.8	11.7	92.1	3.9
京都府	80.4	12.4	52.7	34.7	66.1	22.1	84.9	8.3
大阪府	66.3	19.0	33.2	50.7	51.0	28.2	72.5	12.2
兵庫県	78.0	10.2	47.6	29.4	62.0	16.9	82.3	7.1
奈良県	85.2	8.0	60.8	24.0	67.6	17.6	87.2	6.2
和歌山県	85.4	9.4	64.1	25.7	73.1	18.0	88.3	6.9
鳥取県	91.6	5.0	69.6	20.6	79.4	12.4	93.2	3.7
島根県	93.5	3.4	78.6	13.1	84.8	7.8	94.4	2.8
岡山県	89.4	7.1	66.4	25.0	78.3	14.1	92.3	4.8
広島県	84.6	10.1	61.4	28.1	73.5	16.4	89.1	6.8
山口県	87.1	7.1	67.9	19.7	77.8	11.8	91.4	4.4
徳島県	89.8	5.3	70.6	17.8	76.9	11.7	92.3	3.7
香川県	90.1	5.8	70.4	19.6	78.9	11.8	92.8	4.0
愛媛県	86.7	9.0	67.2	24.5	76.0	16.2	91.3	5.3
高知県	85.6	9.3	66.6	24.4	75.0	16.4	91.0	5.1
福岡県	78.2	11.3	49.8	31.9	62.1	18.6	83.9	7.2
佐賀県	90.7	5.4	71.4	17.8	78.3	12.0	91.6	4.6
長崎県	86.2	8.5	67.0	23.1	75.1	15.4	89.4	5.7
熊本県	87.6	7.3	65.9	23.1	73.8	15.0	90.4	5.1
大分県	87.2	8.5	67.0	23.8	75.4	16.4	91.2	5.5
宮崎県	88.7	6.5	73.2	17.3	79.6	11.3	93.1	3.5
鹿児島県	89.7	5.7	80.2	12.5	85.3	7.7	93.9	3.2
沖縄県	81.0	14.0	60.2	33.3	65.9	26.1	87.3	8.6

<労働力率>

65歳以上人口の労働力率は、男女共に長野県が最も高い

都道府県別に65歳以上人口の労働力率をみると、男性は長野県が43.9%と最も高く、次いで山梨県（42.0%）などとなっている。一方、沖縄県が28.1%と最も低く、次いで北海道（28.4%）などとなっている。

女性は長野県が21.2%と最も高く、次いで鳥取県（19.2%）などとなっている。一方、沖縄県が10.4%と最も低く、次いで奈良県（10.7%）などとなっている。

なお、65歳以上単身者の労働力率をみると、男女共に東京都が最も高く、男性は34.5%、女性は18.0%となっている。（図16-15、表16-15）

図 16-15 都道府県別 65 歳以上人口の労働力率（平成 17 年）

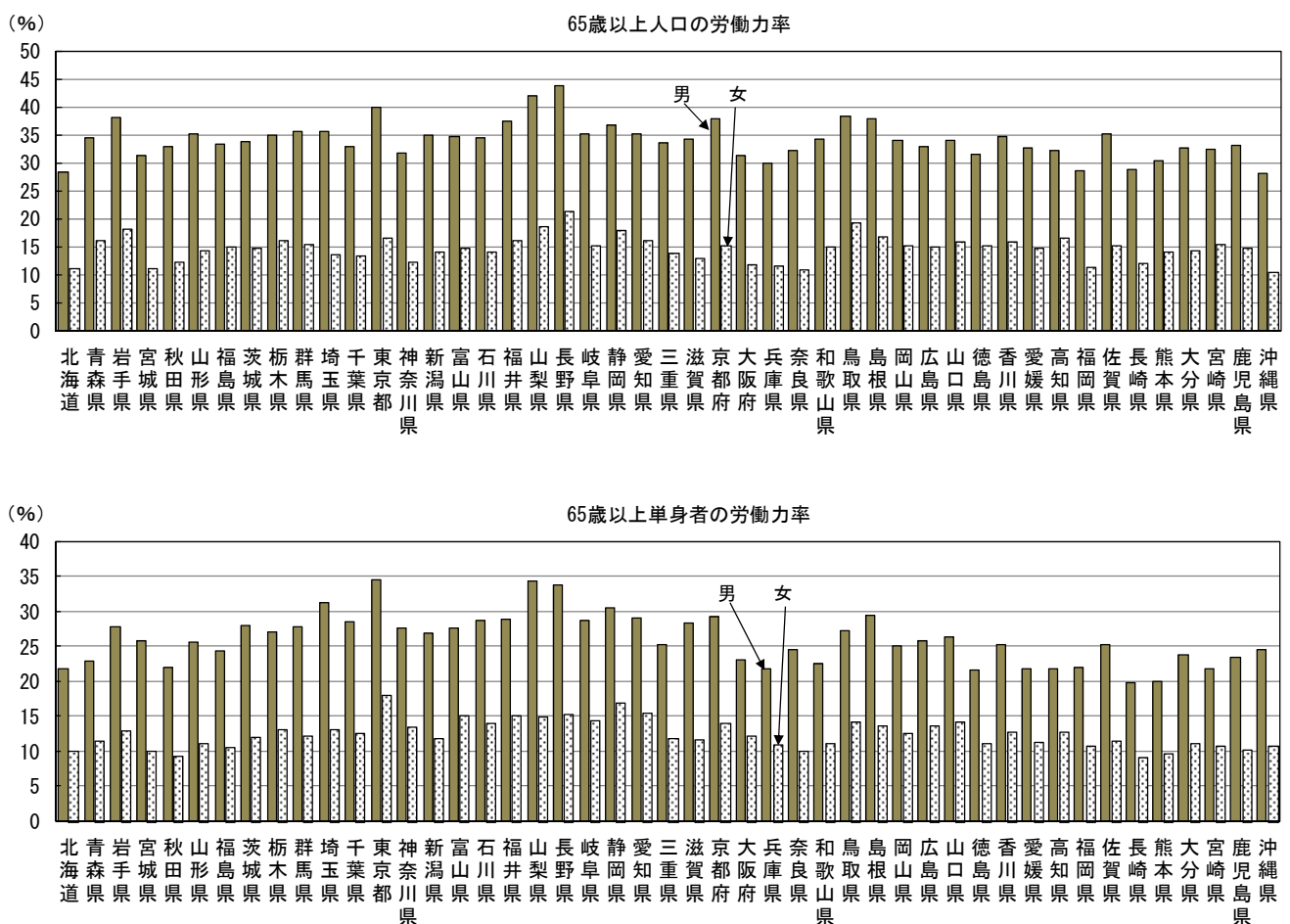


表 16-15 65 歳以上人口の労働力率—都道府県(平成 17 年)

(%)

都道府県	65歳以上人口		うち単身者	
	男	女	男	女
全 国	34.0	14.2	26.7	12.8
北 海 道	28.4	11.0	21.8	10.0
青 森 県	34.6	16.0	22.9	11.5
岩 手 県	38.1	18.0	27.9	12.9
宮 城 県	31.3	11.1	25.7	9.9
秋 田 県	33.0	12.1	21.9	9.3
山 形 県	35.1	14.1	25.7	11.0
福 島 県	33.4	14.9	24.4	10.6
茨 城 県	33.9	14.7	27.9	11.9
栃 木 県	34.9	15.9	27.0	13.0
群 馬 県	35.8	15.3	27.8	12.2
埼 玉 県	35.6	13.4	31.4	13.1
千 葉 県	32.9	13.2	28.5	12.5
東 京 都	40.1	16.5	34.5	18.0
神 奈 川 県	31.8	12.2	27.7	13.5
新 潟 県	35.0	14.0	26.8	11.7
富 山 県	34.7	14.7	27.6	15.0
石 川 県	34.5	13.9	28.7	13.9
福 井 県	37.6	16.0	28.9	15.1
山 梨 県	42.0	18.6	34.3	14.9
長 野 県	43.9	21.2	33.8	15.3
岐 阜 県	35.3	15.1	28.7	14.3
静 岡 県	36.8	17.9	30.6	16.9
愛 知 県	35.3	16.1	29.0	15.5
三 重 県	33.6	13.8	25.3	11.9
滋 賀 県	34.4	12.9	28.3	11.6
京 都 府	38.0	15.1	29.3	14.0
大 阪 府	31.3	11.7	23.1	12.2
兵 庫 県	30.1	11.4	21.9	10.9
奈 良 県	32.2	10.7	24.5	9.9
和 歌 山 県	34.2	15.0	22.6	11.1
鳥 取 県	38.3	19.2	27.3	14.2
島 根 県	37.9	16.7	29.4	13.7
岡 山 県	34.2	15.0	25.1	12.6
広 島 県	33.0	14.9	25.8	13.6
山 口 県	34.1	15.7	26.3	14.1
徳 島 県	31.7	15.0	21.6	11.0
香 川 県	34.7	15.8	25.2	12.8
愛 媛 県	32.7	14.6	21.9	11.3
高 知 県	32.3	16.5	21.8	12.7
福 岡 県	28.6	11.3	21.9	10.8
佐 賀 県	35.2	15.1	25.3	11.4
長 崎 県	28.8	12.0	19.9	9.1
熊 本 県	30.5	13.9	20.0	9.6
大 分 県	32.8	14.1	23.8	11.0
宮 崎 県	32.6	15.4	21.9	10.7
鹿 児 島 県	33.2	14.7	23.4	10.1
沖 縄 県	28.1	10.4	24.6	10.7